

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田T K Mビル6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,544,167	25,109,306	103,288,233
経常利益 (千円)	1,158,806	2,111,542	5,014,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	768,407	1,533,928	3,087,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,621	1,297,625	2,040,892
純資産額 (千円)	22,372,573	25,476,709	24,811,303
総資産額 (千円)	51,773,304	51,389,036	50,681,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.80	31.54	63.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.6	48.8	48.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社M C J)及び連結子会社12社の計13社で構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラッセ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、イギリスのEU離脱問題、新興国の経済下振れリスク、また円高基調による企業収益や設備投資への悪影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの属するパソコン業界においては、世界市場の総出荷台数は前年同四半期比で、引き続き減少しました。国内市場についても、「Windows XP」特需の反動や消費税増税の影響等により、最大に落ち込んだ平成27年3月期第4四半期（平成27年1月～3月）以降は回復基調を辿ってはいるものの、当第1四半期における国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比6.9%減、出荷金額は同6.7%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となりました。

このような状況の中、当社グループは、「mouse」をメインブランドとするBT0（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開するとともに、クリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等の高付加価値、特化型商品の企画・販売についても引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループやブランドの認知度向上、パソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指して、平成28年1月より展開した、テレビCM等の広告宣伝活動の効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,109百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は2,084百万円（同81.2%増）、経常利益は2,111百万円（同82.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,533百万円（同99.6%増）と増収増益を達成しました。

なお、平成28年4月1日付ニュースリリース「連結子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社連結子会社であるティアクラッセ株式会社の全株式の譲渡により112百万円の特別利益を、また、保有不動産譲渡により433百万円の特別利益を計上しております。加えて、平成28年8月4日付ニュースリリース「英国における訴訟の判決に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、512百万円の特別損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン関連事業

「mouse」ブランドをメインとしたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、平成28年3月期に実施したテレビCM等の広告宣伝効果により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。中でもハイエンドパソコン等、高利益率の製品販売が好調であったことから、営業利益は大幅に増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、引き続き、産業用タッチパネルモニタ、デジタルサイネージ製品販売の安定的な利益貢献に加え、ハイエンドモニタの開発強化や積極的なマーケティング活動等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」等、全国に店舗展開する小売部門においては、前年度における不採算店舗の撤退により、売上高は前年同四半期比で減少したものの、法人営業の強化や利益率の高いサポート関連事業の好調により、営業利益は大幅に増加しました。

これらの結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は24,224百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,977百万円（同78.5%増）となりました。

#### 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、事業譲受等により店舗数が増加し、売上高が大幅に増加したこと、及び引き続き販管費の抑制に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は894百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は100百万円（同15.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,389百万円となり、前連結会計年度末と比べて707百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、固定資産や子会社株式の売却等により有形固定資産やのれん等が減少したものの、現金及び預金、並びにたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25,912百万円となり、前連結会計年度末と比べて42百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の営業取引に係る債務が減少したものの、訴訟費用に係る引当金の繰入額計上によりその他の引当金が増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は25,476百万円となり、前連結会計年度末と比べて665百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額12,542千円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		50,862,300		3,849,104		7,158,167

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,000	486,290	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	50,862,300		
総株主の議決権		486,290	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,000		2,231,000	4.38
計		2,231,000		2,231,000	4.38

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,050,718	15,704,024
受取手形及び売掛金	10,889,514	9,481,090
商品及び製品	12,667,198	13,157,677
仕掛品	114,636	118,866
原材料及び貯蔵品	2,828,099	3,186,400
その他	2,490,599	2,459,748
貸倒引当金	240,318	58,028
流動資産合計	42,800,447	44,049,779
固定資産		
有形固定資産	4,654,492	4,521,922
無形固定資産		
のれん	1,119,266	759,725
その他	691,811	576,529
無形固定資産合計	1,811,078	1,336,254
投資その他の資産		
その他	1,489,545	1,555,798
貸倒引当金	74,272	74,719
投資その他の資産合計	1,415,272	1,481,079
固定資産合計	7,880,844	7,339,256
資産合計	50,681,291	51,389,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,542,306	5,985,528
短期借入金	5,186,685	5,627,550
未払法人税等	665,312	732,134
製品保証引当金	681,758	725,653
その他の引当金	324,043	808,274
その他	3,006,833	3,070,447
流動負債合計	16,406,939	16,949,588
固定負債		
長期借入金	8,392,709	7,984,652
退職給付に係る負債	289,305	287,376
その他	781,034	690,709
固定負債合計	9,463,048	8,962,738
負債合計	25,869,988	25,912,326



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,502,982	8,502,982
利益剰余金	12,242,819	13,144,541
自己株式	470,048	470,048
株主資本合計	24,124,858	25,026,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	251,681	19,438
退職給付に係る調整累計額	79,695	69,118
その他の包括利益累計額合計	331,376	49,679
非支配株主持分	355,068	400,449
純資産合計	24,811,303	25,476,709
負債純資産合計	50,681,291	51,389,036

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,544,167	25,109,306
売上原価	19,615,526	19,040,446
売上総利益	4,928,640	6,068,859
販売費及び一般管理費	3,778,499	3,984,678
営業利益	1,150,141	2,084,180
営業外収益		
受取利息	8,653	3,840
為替差益	-	33,707
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	17,561	23,172
その他	16,631	8,964
営業外収益合計	47,451	74,288
営業外費用		
支払利息	12,232	7,363
為替差損	12,129	-
支払手数料	9,261	11,173
貸倒引当金繰入額	-	19,000
その他	5,162	9,389
営業外費用合計	38,786	46,926
経常利益	1,158,806	2,111,542
特別利益		
固定資産売却益	2,851	433,872
関係会社株式売却益	-	112,683
特別利益合計	2,851	546,555
特別損失		
固定資産除却損	-	931
減損損失	847	923
訴訟損失引当金繰入額	-	512,389
災害による損失	-	2,951
特別損失合計	847	517,195
税金等調整前四半期純利益	1,160,810	2,140,902
法人税、住民税及び事業税	304,065	694,872
法人税等調整額	83,407	133,292
法人税等合計	387,472	561,579
四半期純利益	773,337	1,579,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,929	45,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,407	1,533,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	773,337	1,579,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	-
為替換算調整勘定	1,164,503	271,119
退職給付に係る調整額	10,588	10,577
その他の包括利益合計	1,174,959	281,696
四半期包括利益	401,621	1,297,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,551	1,252,231
非支配株主に係る四半期包括利益	4,929	45,394

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
のれん	1,304,462千円	940,316千円
負ののれん	185,195千円	180,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	135,198千円	118,619千円
のれんの償却額	41,317千円	19,812千円
負ののれんの償却額	4,604千円	4,604千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,312	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	632,206	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エン ターテイン メント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,535,529	711,677	296,961	24,544,167		24,544,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,847	712	8	9,567	9,567	
計	23,544,376	712,389	296,969	24,553,734	9,567	24,544,167
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,107,639	86,446	52,199	1,141,886	8,254	1,150,141

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額8,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用135,359千円、セグメント間取引消去142,344千円、その他の調整額1,268千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,215,179	894,126	25,109,306		25,109,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,882	643	9,525	9,525	
計	24,224,062	894,769	25,118,831	9,525	25,109,306
セグメント利益	1,977,469	100,081	2,077,551	6,629	2,084,180

(注) 1. セグメント利益の調整額6,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用133,735千円、セグメント間取引消去140,560千円、その他の調整額195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラス株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円80銭	31円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	768,407	1,533,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	768,407	1,533,928
普通株式の期中平均株式数(株)	48,631,266	48,631,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社M C J  
取締役会 御中

### 優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。